令和3年度

大田原市教育委員会

点検評価報告書

大田原市教育委員会

はじめに

大田原市教育委員会は、教育行政基本方針において「おおたわら国造りプラン」の基本事業に基づく重点施策・重点目標等を掲げ、各種事務事業を執行しています。

また、地方教育行政の組織及び運営に関する法律（昭和３１年法律第１６２号）第２６条の規定に基づき、その権限に属する事務の管理及び執行の状況について点検及び評価を行い、結果に関する報告書を作成し、大田原市議会に提出するとともに、市ホームページにおいて公表しています。

この報告書は、効果的な教育行政の推進に資するため、教育委員会の権限に属する事務事業の執行状況について、大田原市教育委員会評価委員会委員による点検及び評価を取りまとめたものです。

当教育委員会は、この報告書を基にして、市民の皆様に対する説明責任を果たし、今後の事務事業執行の改善を図り、家庭、地域と教育委員会が一体となった望ましい教育環境づくりに努めてまいりたいと考えています。

令和３年１２月

大田原市教育委員会

目　　次

Ⅰ　点検及び評価について　……　1

１　目的

２　点検・評価の対象

３　点検・評価の方法

４　点検・評価の構成

５　点検・評価の公表

Ⅱ　事務事業執行状況の点検及び評価

１　教育環境の整備・充実

市内小中学校における建築基準法第 12 条点検　……　3

２　教育活動の充実

社会科副読本印刷　……　5

３　生涯学習活動の支援

各種学級開設事業　……　7

４　文化施設の充実と活用

ピアートホール管理運営事業　……　9

５　スポーツ施設の管理と活用

美原公園管理事業　……１１

６　スポーツを通したまちづくりの推進

国体等開催・準備事業　……１３

資料編　実施状況・写真等　……　１５

Ⅰ　点検及び評価について

１　目　的

「地方教育行政の組織及び運営に関する法律の組織及び運営に関する法律の一部改正（平成１９年６月２７日公布）」に伴い、教育委員会は平成２０年４月１日から毎年、その権限に属する事務の管理及び執行の状況について点検及び評価を行い、その結果に関する報告書を議会に提出し、公表することが義務付けられました。

本市教育委員会は、法改正の趣旨に則り、主要な施策や事務事業の取り組みについて点検及び評価を行い、課題や取り組みの方向性を明らかにすることにより、教育行政を効率的に進めるとともに、市民への説明責任を果たし、市民に信頼される教育行政を推進することを目的とします。

２　点検・評価の対象

「おおたわら国造りプラン」の基本事業に基づき令和２年度に実施した主要施策を対象とし、点検・評価を行いました。

３　点検・評価の方法

点検・評価の客観性を確保するため、教育に関して識見を有する方からご意見をいただく評価委員会を設置しています。

ご意見については、本報告書に掲載するとともに、今後の教育施策に反映します。

なお、評価委員会の委員は、次のとおりです。

○伊　藤　久美子　氏　（元小学校長）
○筒　井　雅　治　氏　（市区長連絡協議会会長）
○藤　田　昌　子　氏　（元市職員）

４　点検・評価の構成

⑴　事務事業の基本的事項

おおたわら国造りプランの基本事業や教育行政基本方針の重点施策、重点項目に即した施策・事業ごとに点検評価を行いました。

⑵　事務事業の目的・内容

主な施策や事業名を掲げています。（評価調書参照）

⑶　実施目標と実績

令和２年度に実施した事業内容、実施状況や課題を示しています。

⑷　事務事業の評価

①　担当課による評価と課題の抽出

②　評価委員の事業に対する意見

③　今後の事業の方向性

５　点検・評価の公表

市民への説明責任を果たすため、本報告書を議会へ提出するとともに、市ホームページへ掲載いたします。

令和３年度　大田原市教育委員会事務事業点検評価調書

１　事務事業の基本的事項

		事業番号	1
事務事業名	市内小中学校における建築基準法第12条点検	担当課・係	教育総務課　教育施設管理担当
おおたわら国造りプランの位置づけ	基本政策　2　歴史や伝統文化を継承し、豊かな心を育むまちづくり		
	施策　(12)　生きる力を育む学校教育の推進		
	基本事業　40　教育環境の整備・充実		
制度区分	□：補助（国・県）　□：市単独　■：その他（　　）		

２　事務事業の目的・内容

目　的	小中学校施設で床面積が100㎡を超える建築物および建築設備について、施設に異常がないかどうか建築基準法12条第２項および４項の規定により、法定点検を実施する。
対象者	市内の小学校19校の79棟及び中学校8校の59棟について、建築物の敷地及び構造、建築設備の換気設備および給水設備。
事業内容	市内小中学校の27校について、建築の点検周期が３年、建築設備１年であることから９校/１年で点検を実施し定期点検報告書を作成する。また、調査において建築物などに不具合が生じたものについては、指摘事項や要是正項目として優先順位を設け計画的に是正を行っていく。

	年度／項目	28年度	29年度	30年度	元年度	2年度	備　　考
事　業　費（単位：千円）	予算額（決算ベース）					0	事業費は無し
	決算額					0	事業費は無し

３　実施目標と実績

目標とする項目	区分	３０年度	元年度	２年度	結果のコメント
小中学校の12条点検の実施	目標値 校			9	９校の点検、定期点検報告書の作成について、計画どおり進捗した。また、屋上面、屋根や樋の清掃、発錆部の塗装、漏水補修、換気設備の清掃、トラップの修繕など内製化により修繕を実施し、外注費用の低減に寄与することができた。
	実　績 校			9	
	達成率 (%)			100.0	
	目標値				
	実　績				
	達成率 (%)				
	目標値				
	実　績				
	達成率 (%)				

4　事務事業の評価

評価項目		評価	評価基準	評価に対するコメント
必要性	市が担うべき事業か	A	A　市が全面的に担うべき事業である B　市が部分的に担う事業である C　あまり市が担うべき事業とは言えないため、今後は民間・国・県の関与を拡大すべき事業である D　市が実施すべき事業でない	建築基準法で定められた法定点検のため、点検する資格者が確保され、点検体制が整備されていれば、市が積極的に行っていく事業である。
妥当性	活動手段は適正か	A	A　活動手段は適正である B　活動手段はおおむね適正であるが、改善の余地がある C　活動手段があまり適切ではない D　活動手段が不適切である	１校で５～６棟程度の点検となり、３人１組とし３日の日数で実施。点検資料作成３日×１人、点検調査報告書を14日程度×1人で作成し、１校あたりの12条点検について20日程度の期間を要し報告書を作成している。
効率性	手法が効率的か	A	A　効率的である B　おおむね効率的だが、改善の余地がある C　あまり効率的ではない D　効率的ではないため、早急に手法を見直す必要がある	建築基準法第12条に基づき点検を実施しているため、効率的に行われている。なお、初回年度は、図面整備や機器類の調査などが必要となるが、２回目以降は、初回調査資料が活用できるため、より効率的に点検や作業を進めることができる。
費用対効果	事業費、物件費、人件費を勘案してどうか	A	A　適当である B　適当に近くはあるが、まだ改善できる余地がある C　あまり適当とは言えず、大いに改善の余地がある D　適当からは遠く、根本から考え直す必要がある	外注を行った場合、年間14,000～17,000千円の費用（図面がない場合は別途作成）を必要とする。市職員が点検調査を行っていることから、点検に併せて屋根の清掃や高木の枝木伐採をはじめ、簡易な修繕は内製化で対応しているため、外注での修繕費用の削減が図れている。
目標達成度	事業の成果は上がっているか	A	A　目標通りである B　目標には達していないが、それに近いかたちで推移している C　目標達成が厳しい状況にあり、何か手段を講じる必要がある D　このままでは目標達成は困難である	点検記録を各学校毎に台帳として整備しているため、施設状況の確認が容易であり、現状での施設状況を把握することができる。今後の改修工事などでの調査資料の一助となるとともに、改修工事の優先順位等を把握しやすい。また、学校毎の営繕要望などにも反映させることができる。
担当課評価結果		■　継続事業　／　□　修正継続事業　／　□　見直し事業　／　□　廃止事業		

課題・評価	令和２年より法12条点検の業務を開始し、令和３年および４年において９校ずつ点検を実施していく。令和５年度からは、再び、令和３年に実施した９校の建築物および構造について実施（３年点検周期）、さらに、建築設備の換気設備および給水設備を27校/年の毎年実施で進めていく。これにより、業務量がさらに増える見込みである。 12条点検を行うことにより、是正箇所や不具合箇所を把握することができ、未然に修繕することが可能になった。これにより、屋根や樋の清掃、屋上面の補修、ポンプの修繕、グリストラップなどの補修、浄化槽の運転見直しによる電力量の低減、シーリングによる防水工事、防錆塗装、配管の漏水処理、排気口の清掃などの内製化を実施。速やかに対応でき、外注費を直接工事費で1,000千円程度を抑制することができた。 学校施設の予防保全と長寿命化、更新コストの縮減・平準化を視野に入れ、公共管理施設等総合管理計画策定のなか、学校施設が最大限に利活用できるように、定期点検報告の蓄積を行い更新工事などでの最適提案の資料として活用を図っていく。
評価委員意見	**・高層階の点検など危険を伴う作業もあるので、安全に配慮して実施していただきたい。また、調査範囲が広く担当者３名の負担が大きいため、人員補充を検討されたい。** **・点検だけでなく軽微な修繕を行い、更には修繕に廃校の資材を用いるなど、教育委員会だからこそできることで、コスト削減にもつながる良い取り組みである。廃校の資材の再利用については学校施設以外の修繕にも広げていってはどうか。**
今後の事業の方向性	□：充　実　　■：現状維持　　□：修正継続　　□：規模の縮小　□：代替事業の検討 □：他事業との統合　　□：業務委託　　□：廃　止

令和３年度　大田原市教育委員会事務事業点検評価調書

１　事務事業の基本的事項

事業番号	2

事務事業名	社会科副読本印刷	担当課・係	学校教育課・学校教育係
おおたわら国造りプランの位置づけ	基本政策　2　歴史や伝統文化を継承し、豊かな心をはぐくむまちづくり		
	施策　(12)　生きる力を育む学校教育の推進		
	基本事業　38　教育活動の充実		
制度区分	□：補助（国・県）　☑：市単独　□：その他（　　）		

２　事務事業の目的・内容

目　的	自分たちの住んでいる地域の社会生活を総合的に理解できるとともに、地域社会の一員としての自覚をもち、地域社会に対する誇りと愛情とを育てる。
対象者	市内の小学校に在籍する第３学年児童及び第４学年児童
事業内容	地域社会の社会的事象について学習するため、体験的な学習や学び方、調べ方、問題解決的な学習、地域の様子に併せて学習内容が選択できるなどの工夫を図り編集した社会科準教科書（副読本）「のびゆく大田原市」を作成

	年度／項目	28年度	29年度	30年度	元年度	2年度	備　考
事　業　費（単位：千円）	予算額（決算ベース）	1,468	0	648	1,980	0	
	決算額	891	0	627	862	0	

３　実施目標と実績

目標とする項目	区分	３０年度	元年度	２年度	結果のコメント
全国学力・学習状況調査での「今住んでいる地域の行事に参加している、どちらかといえば参加している」と回答した人【小学６年生】の割合	目標値（%）	80.0	80.0	80.0	今後も、副読本での学習を通し、自分たちの住んでいる地域の社会生活を理解するとともに、地域とのかかわりを持ち、地域への愛情を育てていきたい。 ※令和2年度は新型コロナウイルス感染症の影響のため未実施
	実　績	70.3	84.5	未実施	
	達成率（%）	87.9	105.6	未実施	
全国学力・学習状況調査での「地域や社会をよくするために何をすべきかを考えることがある、どちらかといえばある」と回答した人【小学６年生】の割合	目標値（%）	70.0	70.0	70.0	今後も、副読本での学習を通し、地域社会の一員としての自覚を持ち、地域社会に対する誇りと愛情を育てていきたい。 ※令和2年度は新型コロナウイルス感染症の影響のため未実施
	実　績	51.4	65.2	未実施	
	達成率（%）	73.4	93.1	未実施	
	目標値				
	実　績				
	達成率（%）				

4　事務事業の評価

評価項目		評価	評価基準	評価に対するコメント
必要性	市が担うべき事業か	A	A　市が全面的に担うべき事業である B　市が部分的に担う事業である C　あまり市が担うべき事業とは言えないため、今後は民間・国・県の関与を拡大すべき事業である D　市が実施すべき事業でない	「のびゆく大田原市」は、自分たちの住んでいる地域の社会生活を総合的に理解できるよう、市の地形や土地利用、公共施設、地域の人々の諸活動、文化財、年中行事など、身近な地域の特色を取り上げていることから、市が全面的に担うべき事業と考える。
妥当性	活動手段は適正か	A	A　活動手段は適正である B　活動手段はおおむね適正であるが、改善の余地がある C　活動手段があまり適切ではない D　活動手段が不適切である	編集にあたっては、市内小学校校長及び教諭等による編集委員を組織し、体験的な学習や学び方、調べ方、問題解決的な学習、地域の様子に併せて学習内容が選択できるなどの工夫を図っている。
効率性	手法が効率的か	A	A　効率的である B　おおむね効率的だが、改善の余地がある C　あまり効率的ではない D　効率的ではないため、早急に手法を見直す必要がある	200頁以上から構成される副読本の作成にあたっては、14名の編集委員が、副読本作成の基本方針、項目の柱立て、ページ数の割り当て、執筆といった膨大な量の編集作業を分担し効率的に行っている。
費用対効果	事業費、物件費、人件費を勘案してどうか	B	A　適当である B　適当に近くはあるが、まだ改善できる余地がある C　あまり適当とは言えず、大いに改善の余地がある D　適当からは遠く、根本から考え直す必要がある	前データを活用し編集したデータを印刷業者に提供することや、２年分まとめて発注するなど、印刷製本費の削減を図っている。 令和３年度よりＧＩＧＡスクール構想による児童一人一台のパソコン活用が開始していることから、副読本の電子化について活用面やコスト面について検討する余地がある。
目標達成度	事業の成果は上がっているか	A	A　目標通りである B　目標には達していないが、それに近いかたちで推移している C　目標達成が厳しい状況にあり、何か手段を講じる必要がある D　このままでは目標達成は困難である	小学校学習指導要領では、「社会」の目標に、３年生児童は身近な地域について等、４年生児童は自分達の都道府県、地域の伝統等が掲げられており、副読本「のびゆく大田原市」は、そういった目的を達成するに成果を上げている。
担当課評価結果		☑　継続事業　／　☐　修正継続事業　／　☐　見直し事業　／　☐　廃止事業		

課題・評価	「のびゆく大田原市」は、小学校学習指導要領の目標を達成するに必要不可欠な教材である。 令和３年度よりＧＩＧＡスクール構想による児童一人一台のパソコン活用が開始していることから、副読本の電子化について活用面やコスト面について検討する余地がある。 ＩＣＴ活用により、資料の軽量化や経費削減が期待されることからも、副読本を活用する児童にとっての利便性等、電子化によるメリットとデメリットを検証していくことが必要である。 現在、副読本の編集は、市内の小学校から選出された教員が社会科研究員となり編集を行っている。特に教科書の大幅な改定があった場合は、副読本についても大幅な変更が必要となり、研究員の負担はかなり大きいものがある。他市町のように編集自体を業者に委託する方法もあるが、その場合コストがかなりかかることから、編集方法について検討する必要がある。
評価委員意見	**・大田原市のことがよく分かるよい資料が出来上がっている。また、この副読本の編集作業自体が、大田原市外出身の先生方が地域のことを知るよい機会となっているので、継続していただきたい。** **・副読本の電子化、一部内容の映像教材化が実施できるよう検討していただきたい。** **・授業だけでなく社会科見学などにも活用していただきたい。特に現在は古墳発掘作業も行われており、児童にとってはまたとない機会なのでぜひ実施していただきたい。**
今後の事業の方向性	☐：充　実　■：現状維持　☐：修正継続　☐：規模の縮小　☐：代替事業の検討 ☐：他事業との統合　☐：業務委託　☐：廃　止

令和３年度　大田原市教育委員会事務事業点検評価調書

１　事務事業の基本的事項

		事業番号	3
事務事業名	各種学級開設事業	担当課・係	生涯学習課・中央公民館係
おおたわら国造りプランの位置づけ	基本政策　2　歴史や伝統文化を継承し、豊かな心を育むまちづくり		
	施策　(11)　生涯学習社会づくりの推進		
	基本事業　34　生涯学習活動の支援		
制度区分	□：補助（国・県）　■：市単独　□：その他（　　）		

２　事務事業の目的・内容

目　的	市民の多様な学習ニーズに対応するため、幅広い趣味・学術分野を学べる機会、社会的立場（ライフステージ）に応じて必要な知識・知恵を学べる機会等を提供する。また、こうした学習成果が各コミュニティで還元、共有され、明るく豊かなまちづくりへと展開されることをねらいとする。
対象者	市民、市内在勤者等
事業内容	・市民学校の開設、運営 ・各種学級（家庭教育学級・女性セミナー・高齢者学級・成人教室）の開設、運営 ・将棋教室及び将棋の集いの開設、運営

	年度／項目	28年度	29年度	30年度	元年度	2年度	備　考
事　業　費（単位：千円）	予算額（決算ベース）	16240	15579	14905	14770	6370	
	決算額	12087	12157	11569	11600	4247	

３　実施目標と実績

目標とする項目	区分	３０年度	元年度	２年度	結果のコメント
市民学校の受講者数（累計）	目標値（定員）	684	662	545	平成30年度で5館、令和元年度で5館の地区公民館で定員を超す受講者があった。
	実　績（受講者）	747	704	466	
	達成率（%）	109.2	106.3	85.5	
各種学級の参加者数（累計）	目標値（前年参加者）	3,142	3,634	3,610	［令和2年度内訳］ 家庭教育学級：607人 女性セミナー：353人 高齢者学級　：493人 成人教室　　：　0人
	実　績（参加者）	3,634	3,610	1,453	
	達成率（%）	115.7	99.3	40.2	
将棋教室、将棋の集い参加者数（累計）	目標値（前年参加者）	66	58	50	［令和2年度内訳］ 将棋教室　：17人（大田原西） 将棋の集い：中止（中央） ※コロナ対応
	実　績（参加者）	58	50	17	
	達成率（%）	87.9	86.2	34.0	

4　事務事業の評価

評価項目		評価	評価基準	評価に対するコメント
必要性	市が担うべき事業か	B	A　市が全面的に担うべき事業である B　市が部分的に担う事業である C　あまり市が担うべき事業とは言えないため、今後は民間・国・県の関与を拡大すべき事業である D　市が実施すべき事業でない	市は充実した社会教育資源（施設、設備、人材、情報等）を備えており、中心的な事業主体として果たすべき役割は大であるが、市で担うことが難しい部分など、国、県及び民間との連携、協力も欠かせない。
妥当性	活動手段は適正か	A	A　活動手段は適正である B　活動手段はおおむね適正であるが、改善の余地がある C　活動手段があまり適切ではない D　活動手段が不適切である	主として地区公民館単位での事業運営としているため、開設する学級の内容に地域の実情やニーズを反映させやすい。また、身近な地区公民館が、地域における学習活動の場として定着することで、参加しやすい環境づくりへとつなげることができる。
効率性	手法が効率的か	A	A　効率的である B　おおむね効率的だが、改善の余地がある C　あまり効率的ではない D　効率的ではないため、早急に手法を見直す必要がある	市民の多様な学習ニーズの受け皿として、地区公民館が役割を分担することで、地域の実情を踏まえながら、よりきめ細かに対応することができる。
費用対効果	事業費、物件費、人件費を勘案してどうか	A	A　適当である B　適当に近くはあるが、まだ改善できる余地がある C　あまり適当とは言えず、大いに改善の余地がある D　適当からは遠く、根本から考え直す必要がある	新型コロナウイルス感染症の影響で事業成果が大いに左右された令和２年度を除き、事業決算額は各年度ともほぼ同水準を維持し縮小していないものの、市民学校や各種学級（家庭教育学級・女性セミナー・高齢者学級・成人教室）では目標以上の成果が達成できている。
目標達成度	事業の成果は上がっているか	A	A　目標通りである B　目標には達していないが、それに近いかたちで推移している C　目標達成が厳しい状況にあり、何か手段を講じる必要がある D　このままでは目標達成は困難である	新型コロナウイルス感染症の影響で令和２年度は低調な成果に終わってしまったが、それ以前の市民学校、各種学級（家庭教育学級・女性セミナー・高齢者学級・成人教室）及び将棋教室・将棋の集いは軒並み、おおむね９割以上の目標達成率となっている。
担当課評価結果		■　継続事業　／　□　修正継続事業　／　□　見直し事業　／　□　廃止事業		

課題・評価	全体的にはおおむね良好な事業実績を達成できており、市民に認知され、賛同も得られている事業であると評価する。開設する学級の内容については、マンネリ化させず、個人の新しい学びや成長につながるような工夫なども取り入れていく必要があると考える。
評価委員意見	**・幅広い層の市民に参加していただけるよう、事業内容、開催日時について検討していただきたい。** **・目標達成率は高いものの、事業内容のマンネリ化、参加者の固定化が課題となっており、先細りしていくことが懸念される。市民の要望を取り入れながら、少しずつでも新しいことに取り組んでいただきたい。** **・目玉となる事業があるとよい。社会科副読本事業の意見にもあったが、古墳をめぐる移動学習などもよいかもしれない。簡単に企画できるものではないが、検討を続けていただきたい。**
今後の事業の方向性	□：充　実　■：現状維持　□：修正継続　□：規模の縮小　□：代替事業の検討 □：他事業との統合　□：業務委託　□：廃　止

令和３年度　大田原市教育委員会事務事業点検評価調書

１　事務事業の基本的事項

事業番号	4

事務事業名	ピアートホール管理運営事業	担当課・係	文化振興課 文化施設２係
おおたわら国造りプランの位置づけ	基本政策　2　歴史や伝統文化を継承し、豊かな心を育むまちづくり		
	施策　13　文化・芸術の振興		
	基本事業　43　文化施設の充実と活用		
制度区分	□：補助（国・県）　☑：市単独　□：その他（　　）		

２　事務事業の目的・内容

目　的	施設利用者・来場者に対し、自ら文化芸術に触れる機会及び活動する機会を提供するため、施設を円滑に運営する。
対象者	ピアートホールを使用する市民ほか
事業内容	ピアートホールの施設維持管理及び貸館業務

	年度／項目	28年度	29年度	30年度	元年度	2年度	備　考
事　業　費（単位：千円）	予算額（決算ベース）	35,356	32,883	29,583	30,847	28,368	
	決算額	30,486	28,736	28,176	27,371	24,689	

３　実施目標と実績

目標とする項目	区分	３０年度	元年度	２年度	結果のコメント
貸館件数	目標値（件）	84	84	84	近年、部活動の利用を中心に増加してきたが、新型コロナウイルス感染拡大防止のため、貸館の制限や利用控えがあったため減少に転じている。
	実　績	85	100	72	
	達成率（%）	101.2	119.0	85.7	
利用者数	目標値（人）	11,339	11,300	11,300	自主事業を実施しなくなったことと、新型コロナウイルス感染拡大防止のため、貸館の制限や利用控えがあったため減少に転じている。
	実　績	10,586	10,326	8,710	
	達成率（%）	93.4	91.4	77.1	
利用率	目標値（%）	28	30	30	新型コロナウイルス感染拡大防止のため、貸館の制限や利用控えがあったため、目標値には達していないが、達成に近い数値である。
	実　績	29	33	28	
	達成率（%）	103.6	109.0	93.3	

4　事務事業の評価

評価項目		評価	評価基準	評価に対するコメント
必要性	市が担うべき事業か	A	A　市が全面的に担うべき事業である B　市が部分的に担う事業である C　あまり市が担うべき事業とは言えないため、今後は民間・国・県の関与を拡大すべき事業である D　市が実施すべき事業でない	当ホールは、利用者から音響が良いとの評価があることから、市内学校の本格練習の場としての利用も多く、芸術・文化の振興に資している。今後の総合文化会館の動向によっては、利用者数の増に繋がる可能性がある。また、図書館や保健センターを含む複合施設全体を管理することから、市が全面的に担うべき事業であると考える。
妥当性	活動手段は適正か	B	A　活動手段は適正である B　活動手段はおおむね適正であるが、改善の余地がある C　活動手段があまり適切ではない D　活動手段が不適切である	施設の円滑な運営については適正であると考えるが、今後の保健センターの動向によっては、施設の貸出等、改善の余地が発生すると考える。
効率性	手法が効率的か	B	A　効率的である B　おおむね効率的だが、改善の余地がある C　あまり効率的ではない D　効率的ではないため、早急に手法を見直す必要がある	築25年が経過し、設備の故障が頻発しているなか、限られた予算内で修繕等を行ってきたものの、根本的な解決には至っておらず、綱渡り的な状況にある。
費用対効果	事業費、物件費、人件費を勘案してどうか	B	A　適当である B　適当に近くはあるが、まだ改善できる余地がある C　あまり適当とは言えず、大いに改善の余地がある D　適当からは遠く、根本から考え直す必要がある	大きく特殊な建築物であるために費用は嵩むが、限界まで切り詰めた状況にある。今後の総合文化会館の動向や保健センターのあり方によっては改善の余地が発生すると考える。
目標達成度	事業の成果は上がっているか	B	A　目標通りである B　目標には達していないが、それに近いかたちで推移している C　目標達成が厳しい状況にあり、何か手段を講じる必要がある D　このままでは目標達成は困難である	目標に近いかたちで推移していたが、新型コロナウイルス感染拡大防止のため、貸館の制限や利用控えのため減少に転じた。
担当課評価結果		☑　継続事業　/　☐　修正継続事業　/　☐　見直し事業　/　☐　廃止事業		
課題・評価		・当ホールは、その立地からアクセスが良いとは言えないが、音響が良いとの評価があることから、本格練習や音楽発表会等のニーズがあり、固定した利用がある。今後、利用者が安全で安心して利用していくためには、定期的に施設の修繕をしていく必要があると考える。 ・総合文化会館の動向や黒羽保健センターのあり方によっては、ピアートホールの利用に大きく影響があると考える。 ・現在、正職員１名、会計年度任用職員１名での運営であるが、質の高い業務をすることが困難な状況にある。人員の配置についても課題であると考える。	
評価委員意見		**・黒羽保健センターには研修室や調理室等があるにも関わらず有効活用されていない。一つの建物を三つの課で管理していることが、有効活用の妨げになっている。教育委員会の管理施設とし、黒羽保健センターの貸し出し制度を整え、広く周知し多くの市民に利用していただきたい。**		
今後の事業の方向性		■：充　実　　☐：現状維持　　☐：修正継続　　☐：規模の縮小　☐：代替事業の検討 ☐：他事業との統合　　☐：業務委託　　☐：廃　止		

令和３年度　大田原市委員会事務事業点検評価調書

１　事務事業の基本的事項

事業番号	5

事務事業名	美原公園管理事業			担当課・係	スポーツ振興課管理係
おおたわら国造りプランの位置づけ	基本政策	2	歴史や伝統文化を継承し、豊かな心を育むまちづくり		
	施策	14	スポーツ・レクリエーションの振興		
	基本事業	49	スポーツ施設の管理と活用		
制度区分	□：補助（国・県）　☑：市単独　□：その他（　　）				

２　事務事業の目的・内容

目　的	美原公園内の施設を適正に管理し、スポーツの普及振興及び利用率アップを図る。
対象者	美原公園利用者
事業内容	野球場、第2球場、陸上競技場、テニスコート、相撲場等の維持管理

	年度／項目	28年度	29年度	30年度	元年度	2年度	備　考
事　業　費（単位：千円）	予算額（決算ベース）	42,697	78,643	66,745	39,285	33,691	
	決算額	41,207	75,467	64,257	37,658	29,942	

３　実施目標と実績

目標とする項目	区分	３０年度	元年度	２年度	結果のコメント
財源の確保　ネーミングライツ事業等	目標値（件）	―	―	1	美原公園陸上競技場においてネーミングライツ事業者の募集を行い、審査会においてネーミングライツパートナーが決定した。
	実　績	―	―	1	
	達成率(%)	―	―	100.00	
施設利用者の増加　野球場・第二球場・陸上競技場・テニスコート	目標値（人）	132,600	143,800	143,800	利用者数の減少は、前年度に引き続き新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、休館期間がR2.4.17~R2.5.31及びR3.1.16~R3.2.7と長期に渡ったことに加え、多くの大会等の中止によるものである。
	実　績	139,737	133,793	79,620	
	達成率(%)	105.38	93.04	55.37	
	目標値（人）				
	実　績				
	達成率(%)				

4　事務事業の評価

評価項目		評価	評価基準	評価に対するコメント
必要性	市が担うべき事業か	A	A　市が全面的に担うべき事業である B　市が部分的に担う事業である C　あまり市が担うべき事業とは言えないため、今後は民間・国・県の関与を拡大すべき事業である D　市が実施すべき事業でない	美原公園は、市民スポーツの普及促進にあたり、身近で重要な施設である。利用者のニーズへの柔軟な対応、大会等で利用する関係団体等との連絡調整、効率的な施設予約など、きめ細かな配慮を必要とすることから市が管理することが妥当と思われる。
妥当性	活動手段は適正か	A	A　活動手段は適正である B　活動手段はおおむね適正であるが、改善の余地がある C　活動手段があまり適切ではない D　活動手段が不適切である	美原公園は都市公園のため、施設整備及び施設管理を市と教育委員会が連携して行っている。 社会体育施設に対する補助金等は少ないため、財源確保は非常に重要である。
効率性	手法が効率的か	A	A　効率的である B　おおむね効率的だが、改善の余地がある C　あまり効率的ではない D　効率的ではないため、早急に手法を見直す必要がある	専門知識の必要な芝の管理や樹木の選定伐採については、専門の民間事業者に業務委託し、その他の管理業務や清掃業務等を大田原市管理公社、大田原市シルバー人材センターに業務委託することにより、効率的な施設管理に努めている。
費用対効果	事業費、物件費、人件費を勘案してどうか	A	A　適当である B　適当に近くはあるが、まだ改善できる余地がある C　あまり適当とは言えず、大いに改善の余地がある D　適当からは遠く、根本から考え直す必要がある	施設の経年劣化が進んでいるが、財政的に厳しい状況であり大規模な改修は望めないので、優先順位をつけて修繕等を行っていく必要がある。 また、上記のとおり効率的な業務委託を行うことにより、職員人件費の抑制に努めている。
目標達成度	事業の成果は上がっているか	A	A　目標通りである B　目標には達していないが、それに近いかたちで推移している C　目標達成が厳しい状況にあり、何か手段を講じる必要がある D　このままでは目標達成は困難である	新型コロナウイルスの影響による利用者数の減少であり今後も利用者数の減少は続くと思われるが、安全安心な施設の提供が必要である。 また、ネーミングライツ事業を取り入れるなど、自主財源確保に積極的に取り組んでいく。
担当課評価結果（☑）		☑　継続事業　/　☐　修正継続事業　/　☐　見直し事業　/　☐　廃止事業		
課題・評価		安全安心な施設提供のためには、日頃の保守点検が必要不可欠である。施設の経年劣化が著しい中で、財政面でも厳しい状況では、計画的な修繕が喫緊の課題である。 そのため、自主財源確保の観点から、「ネーミングライツ事業」を実施した。引き続き、陸上競技場以外の施設においても募集をしていく。 また、テニスコート、第二球場のナイター照明及び陸上競技場走路照明のLED化が今後の課題となってくるため、totoの助成を利用するなど財源確保に努めていく必要がある。		
評価委員意見		**・施設を維持していくだけでも、多くの費用を要している。国体関連の施設整備補助やtotoの助成金を活用しているが、引き続き財源確保の努力を続けていただきたい。** **・今後の課題が把握できていることから、修繕計画を立てて、計画的な改善に努めていただきたい。** **・新規整備よりも、既存の施設をより利用しやすい施設となるよう維持管理に努めていただきたい。**		
今後の事業の方向性		☐：充　実　　■：現状維持　　☐：修正継続　　☐：規模の縮小　☐：代替事業の検討 ☐：他事業との統合　　☐：業務委託　　☐：廃　止		

令和３年度　大田原市教育委員会事務事業点検評価調書

１　事務事業の基本的事項

事業番号	6

事務事業名	国体等開催・準備事業			担当課・係	国体推進課　総務係
おおたわら国造りプランの位置づけ	基本政策	2	歴史や伝統文化を継承し、豊かな心を育むまちづくり		
	施策	14	スポーツ・レクリエーションの振興		
	基本事業	50	スポーツを通したまちづくりの推進		
制度区分	☑：補助（国・県）　☑：市単独　☑：その他（　一部特定財源有　）				

２　事務事業の目的・内容

目　的	令和4（2022）年開催の第77回国民体育大会・第22回全国障害者スポーツ大会における競技会及び競技別リハーサル大会の実施に当たり、選手・監督、大会関係者、一般観覧者等を温かく迎え、参加選手が万全の態勢で競技できるよう、市民総参加による受入態勢の整備により大会等を成功させ、市全体の活性化を図るため。
対象者	市民、国体参加者等（選手・監督、大会関係者、報道員、視察員、一般観覧者）
事業内容	１準備　①市実行委員会における各種計画、要項等の審議及び決定 ②先催県への視察調査による検証とそれに伴う計画と準備 ③開催に向けた広報啓発による機運醸成、協力団体と協力者（ボランティア、協賛等）の募集 ④県、競技団体、関係機関及び関係団体との連絡調整 ２運営　①市実行委員会（庁外組織）と市実施本部（庁内組織）の連携による競技会等の運営 ②市民協働によるおもてなしと市民総参加の実現

事業費（単位：千円）	年度／項目	28年度	29年度	30年度	元年度	2年度	備　考
	予算額（決算ベース）				20,090	103,791	
	決算額				18,842	95,788	

３　実施目標と実績

目標とする項目	区分	３０年度	元年度	２年度	結果のコメント
開催に向けた広報啓発活動	目標値※（千円）		5	5	目標通り活動することができた。 引き続き、既存のイベント等を活用し、国体開催に向けた活動を実施していく。
	実　績		5	10	
	達成率（%）		100	200.0	
実行委員会における諸会議の開催	目標値		6	10	目標通りの開催となったが、新型コロナ感染拡大による書面審議も含まれるため、書面でも委員の理解が深まる資料の作成を心掛け、より効果的で効率的な諸準備につながる会議内容としていく。
	実　績		6	11	
	達成率（%）		100	110.0	
市独自の広報物品の作成	目標値		5	5	目標を超える実績となった。 引き続き、開催機運醸成に向け、より効率的で効果的な物品を作成する。
	実　績		6	6	
	達成率（%）		120	120.0	

4　事務事業の評価

評価項目		評価	評価基準	評価に対するコメント
必要性	市が担うべき事業か	B	A　市が全面的に担うべき事業である B　市が部分的に担う事業である C　あまり市が担うべき事業とは言えないため、今後は民間・国・県の関与を拡大すべき事業である D　市が実施すべき事業でない	国体の主催者は、国・県・市町・競技団体であることから、それぞれが分担して担う事業である。
妥当性	活動手段は適正か	B	A　活動手段は適正である B　活動手段はおおむね適正であるが、改善の余地がある C　活動手段があまり適切ではない D　活動手段が不適切である	国体本番に向け、順次改善されていくものであり、本大会までは常に改善の余地がある。
効率性	手法が効率的か	B	A　効率的である B　おおむね効率的だが、改善の余地がある C　あまり効率的ではない D　効率的ではないため、早急に手法を見直す必要がある	国体本番に向け、順次改善されていくものであり、本大会までは常に改善の余地がある。
費用対効果	事業費、物件費、人件費を勘案してどうか	B	A　適当である B　適当に近くはあるが、まだ改善できる余地がある C　あまり適当とは言えず、大いに改善の余地がある D　適当からは遠く、根本から考え直す必要がある	国体本番に向け、順次改善されていくものであり、本大会まで、常に経費節減と費用対効果を意識し、改善を続ける必要がある。
目標達成度	事業の成果は上がっているか	B	A　目標通りである B　目標には達していないが、それに近いかたちで推移している C　目標達成が厳しい状況にあり、何か手段を講じる必要がある D　このままでは目標達成は困難である	単年度としての目標は達成しているものの、本事業は国体を成功させ、すべての事業を終了することが、総体的な目標であるため、それまでは目標に達することはなく、継続した事業推進に努める。
担当課評価結果		☑　継続事業（期間限定）　／　☐　修正継続事業　／　☐　見直し事業　／　☐　廃止事業		

課題・評価	競技会の成功に向け、各種競技団体及び栃木県との継続した連携が不可欠であるため、引き続き、連絡調整を密にしつつ、スケジュール管理を徹底し、役割分担や責任の所在を明確にしていく必要がある。 また、コロナ禍の影響を大きく受け、より困難な状況ではあるが、一人でも多くの市民に積極的な県民運動への参加を促し、継続した広報啓発により開催機運の醸成を図り、市民協働を推進していく必要がある。 なお、令和３年度は、来年度の国体開催に向け、各競技団体等と引き続き連絡調整を密に行い、競技会の開催準備を進めるとともに、市民を中心とした広報活動強化と啓発活動に取り組んでいく。
評価委員意見	**・コロナ禍もあり、市民感覚として来年度に国体を実施するという盛り上がりが感じられない。更なるPRに努めていただきたい。防災無線を活用するとよいのではないか。** **・相撲、ソフトボールのプレ大会が出来なかったのは非常に残念。代替え事業ができるとよいのではないか。また、今後のスポーツ大会開催の際には、大会名に国体関連の言葉を入れるなどするとよいのではないか。** **・安全安心な大会を開催できるよう、万全の準備を整えていただきたい。**
今後の事業の方向性	☐：充　実　　■：現状維持　　☐：修正継続　　☐：規模の縮小　☐：代替事業の検討 ☐：他事業との統合　　☐：業務委託　　☐：廃　止



↑　法１２条点検による修繕箇所の確認（市野沢小学校）

↓　ネーミングライツパートナー表示（美原公園）





↑　黒羽保健センターの施設設備確認（ピアートホール）

↓　ホール部分の施設設備確認（ピアートホール）



国体も笑顔でおもてなし。



栃木県大田原市